

Title	池田清著 政治家の未来像 : ジョセフ・チェムバレンとケア・ハーディ
Sub Title	The political visions of the British statesmen, Joseph Chamberlain and Keir Hardie, 1962, by Kiyoshi Ikeda
Author	飯田, 鼎
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1963
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.56, No.1 (1963. 1) ,p.80(80)- 84(84)
JaLC DOI	10.14991/001.19630101-0080
Abstract	
Notes	書評
Genre	Journal Article
URL	<a href="https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19630101-0080">https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19630101-0080</a>

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

池田清 著

『政治家の未来像』

—ジョセフ・チェムバレンとケア・ハーディ—

飯田 鼎

ここに書評を試みる池田清氏の著作は、十九世紀イギリス政治史における二人の巨人、チェムバレンとハーディにかんする伝記的な研究であり、とくに前者は、新急進主義から帝国主義への転身、後者は自由党との協調政策からイギリス労働者階級をひき離し、社会主義に改宗せしめるのに偉大な貢献をしたという点で、まったく対照的な二人の思想および生涯を浮き彫りにすることによって、十九世紀イギリス思想史の一断面を明らかにしようとする力作である。

この書の全般的な評価に入る前に、その内容について考察することにしよう。つぎのような内容から成っている。

ジョセフ・チェムバレンの新急進主義、第一章新急進主義、第一節ジョセフ・チェムバレンとバーミンガム、第二節新急進主義、第二章再建の構想とその挫折、第一節その背景、第二節非公認綱領、第三節アイルランド自治法案と自由党の分裂、第三章帝国の発展、

第一節農村の没落、第二節労働運動の新局面、第三節帝国の発展、結び、ケア・ハーディの独立労働主義、第一章ウィクトリア時代の労働者、第一節ケア・ハーディの生いたち、第二節自由労働主義、第二章独立労働主義、第一節社会主義思想の復活、第二節新組合運動の発生、第三節独立労働党、結び。

ジョセフ・チェムバレンといえは、われわれは、直ちに、セシル・ローズ(Cecil Rhodes)とともに南アフリカに侵略戦争をひきおこし、イギリス帝国主義の推進者であったことを想い浮かべるであろう。しかし本書を読んでみると、彼の思想的立場はそんな単純なものではなく、新急進主義から帝国主義への傾斜の過程も、十九世紀末期のイギリス政治構造によって規定され、産業の発展と密接に結びついていることを知るのである。その意味では著者が、第一章においてチェムバレンを生み出したバーミンガム市における政治的経済的問題を克明に分析しているのは興味深い。著者はバーミンガム市におけるチェムバレンをして、新急進主義の有力な指導者たらしめた業績として、(一)一八七〇年の初等普通教育法(The Elementary Education Act)をめぐって、非国教派の反国教会闘争を指導したこと。(二)近代の産業都市としてのバーミンガムの発展に即して、諸々の市政改革を推進したこと。(三)一八六七年以降新たに選挙権を与えられた労働者階級の政治的登場に照応させて、自由党の組織を再編成し、その近代化を計ったことの三つをあげている(九一―一〇頁)。初等教育改革の問題は、イギリス国教派による初等普通教育の壟断に反対し、公立の学校による無宗派・義務・授業料免除制国民教育の

確立を通じて、土地貴族階級の社会的政治的権力に打撃をあたえようとするものであり(一二頁)、同時にそれは、すでに保守党のディズレーリー内閣による一八六七年の第二次選挙法改正によって選挙権をあたえられた都市の労働者階級および小市民階級を自己の陣営にひきつけることを通じて、ディズレーリーがかつて保守党のために獲得した勤労大衆の票を自由党の方向によりもどさんとする意図を含むものであって、いわゆる新急進派としての彼の面目を躍如たらしめるものがある。十九世紀前半の急進主義(ヘンサム主義)が、勃興する産業資本家階級のイデオロギーであったとすれば、十九世紀七〇年代の急進主義は、労働者階級や小市民階級をもふくむ広はんな階級的地盤を獲得し、自己の陣営を補強・再編成することによって、保守的・地主的支配に対抗しようとする挑戦的性格を有するものであり、ここに新急進主義と呼ばれる理由も存する。著者はこの点について、つぎのようにいう。「チェムバレンにとって、

国民教育は、多くの欲求不満を内部に鬱積させているこれらの小市民層や労働者階級を馴致し、かれらを既成の政治枠に秩序づけるための一手段でもあったのである。思うに、彼は多年工場経営者としてかれらを直接雇傭する立場にあり、したがって、かれらの欲求や願望をより深く理解していたからに他ならない。しかも、十九世紀イギリス社会の小市民層や労働者階級の大多数が、伝統的に非国教派の陣営に属していたことは、彼をして大衆馴致の方策を、非国教主義擁護の立場をより鮮明に打ち出すことの裡に求めさせたのであった(二五頁)。

第二に都市社会主義であるが、これはバーミンガム市におけるガス・水道事業の市営化を中心とする市制改革事業であって、著者はこれが、「都市社会主義」であることを指摘しつつ(二二頁)、「大衆受益者化政策を楨杆として大衆の馴致・体制化、さらに組織化を志向するものである」(二三頁)とのべておられるが、彼の「ガスと水道の社会主義」(Gas and Water Socialism)が、フェビアン協会の人々にあたえた影響は注目すべきである。

つぎに自由党の再組織のための運動としての自由党全国連盟の結成であるが、それは、「二つの政治勢力としてはすでに老朽化しつつある中産階級非国教派の陣営に、第二次選挙法改正以降新しい政治勢力として抬頭してきた労働者階級を参加させ、この両勢力の同盟の上に彼の新急進主義の基盤を求め、そのための政策として、(一)「フリー・レーバー」(Free Labour)、(二)「フリー・ランド」(Free Land)、(三)「フリー・チャーチ」(Free Church)、(四)「フリー・スクール」(Free School)の「四F」政策をその公約として掲げるのである(二五頁)。この四つのフリーダムは、その後のチェムバレンの新急進主義としての活動の脊髄をなすものであった。すなわち、(一)は一八七一年の労働組合法の改正や一八八四年の第三次選挙法改正による農業労働者の選挙権の獲得、(二)はアイルランド問題をおく土地問題の解決、(三)はウェールズおよびスコットランドにおけるイギリス国教会の廃止、(四)は公立の学校における授業料免除制であるが、グラッドストンの支配する自由党の内部での、この政策をおしすすめようとする彼の特異な立場について、著者は第一章において

克明に追求している。

第三章再建の構想とその挫折においては、一八七三年恐慌を契機とするイギリス資本主義の世界市場における独占的地位の崩壊とこれともなう国内における社会経済的危機の時期において、第二次グラッドストーン内閣がその従来までの自由放任政策、植民地無用論を基調とする平和外交政策に代って、積極的な植民地政策、国内問題の解決のためにとらざるをえなかった諸方策が展開され、そのなかで、チェムバレンを中心とする新急進派はどのような態度をとったかが明らかにされている。すなわちアイルランド問題においては、一八七三年恐慌以後、窮乏におとし入れられたアイルランド農民が一八七九年アイルランド土地同盟に結集し、これが民族独立運動と結びつくことによってはげしくなるにつれて、グラッドストーン政府がとった農民にたいするきびしい弾圧政策にたいして、チェムバレンは、新急進派として「弾圧よりも先づ改革」(Reform before Coercion)の政策をとり、その抵抗を緩和しようとした(五八一—六一頁)。

しかしながら彼の植民地政策は、一方においてリチャード・コブデンやジョン・ブライト等のマンチェスター学派(旧急進派)によって主張された小帝国主義が、すでに、一八七三年恐慌以後妥当しないという前提に立って、これに反対しながらも、他方ディスレリーの保守党に伝統的な帝国讚美論にも批判的であって、著者によれば、彼の対外強硬論は、パーミンガムの「ネットルフォード・スクリュー製造会社」の経営者としての資本家的理性によって要請さ

れたものであるというのである(六六頁)。すなわちチェムバレンの植民地重視論の背後には、パーミンガムを中心とするイギリス鉄工業資本の重要な販売市場としての価値にたいする認識があるのであり、これこそ彼の外交政策の基調となったものである。

ところでチェムバレンのこのような対外政策は、当然、国内における改革と無縁ではありえず、一八八四年の第三次選挙法改正による農業労働者階級への選挙権の拡張、農業労働者階級にたいする社会政策としての小農民の設置などであるが、これは土地貴族階級の牙城としてのトリー党と自由党内ホイッグ派の不安を激化させることになった(八三頁)。このように、彼の新急進主義は、国内における地方自治の改革を目指す自治的集産主義、小農民の創出による社会主義の攻撃の排除を基軸として展開され、その限りにおいて社会主義的ポーズをとり、またアイルランド農民への同情と自治への関心を示すのであるが、ひとたびアイルランドが、イギリス王国に政治的危機をもたらし、もしくはイギリス資本主義の市場圏から脱落するという危険が感じられるに至っては、党首グラッドストーンと対立し、党を分裂させることも憚らなかつた。この過程の分析は非常に詳細で、自由党の交叉的分裂の経緯を、ヴィヴィッドに描き出している。

第三章帝国の発展においては、チェムバレンをして本格的な帝国主義者に転化せしめたところのさまざまな要因、すなわち農村の没落と階層分解、農民の窮乏化、一八八〇年代における新組合運動の発展と社会主義勢力の増大、資本主義の独占的段階への突入にとも

なう列強の帝国主義政策の矛盾の激化などについて、彼の政策との関連において有機的にとらえられている。著者はチェムバレンの英帝国連邦論を、ディスレリーのそれと比較し、後者のそれが道徳的・政治的関心により傾いていたのに反し、前者は、すでに失いつつあったイギリス産業の世界市場における独占的支配を阻止しようとする経済的要請によって特徴づけられ、その故にしばしば「新重商主義」と呼ばれることを指摘する(六一—六二頁)。要するに著者は、チェムバレンをもって、急進的社会改革論者から帝国主義への変貌を十九世紀末イギリス資本主義の衰退過程のなかに求めようとしたのであるが、つぎにわれわれは、ケア・ハーディの独立労働主義について、著者のいうことを簡単にみてみよう。

ケア・ハーディの独立労働党の成立を考える場合、その本拠がイングランドではなく、スコットランドの、しかも炭坑労働者の間において、その運動がおこったことは注目されねばならないが、著者はそうした視角から、ハーディを生むに至ったスコットランドの労働者の状態、とくに炭坑労働者のみじめな状態を、ハーディの幼少年時代からませて語っており、興味深く読ませる。そしてさらに、当時の労働組合の指導者が、自由党の政策に追従し、日利見主義に墮しているとき、一八八〇年代、イギリスの独占的地位の崩壊を契機として、社会主義運動が勃興し、新組合運動がたかまってくるなかで、ハーディによって独立労働党が結成されるまでの模様を詳細に描き、目的と綱領、組織などの特徴的な点や、労働組合会議、社会民主連盟やフェビアン協会などとの関係、その矛盾および競争関係

などについてふれている。残念ながら、筆者は、これ以上くわしく紹介する余裕がない。そこで以下に、筆者の卒直な批判を展開することとする。

まず本書が、イギリス政治史にかんするすぐれたモノグラフであり、この種の業績の不足しているなかで、その果す役割は大きい。が、「政治家の未来像」というこの書の題名の意味がよくわからない。筆者は「序」のなかで、「第二に両論文ともに『政治家論』への一つのアプローチである。そしてこの場合特に、政治家の未来像を浮彫りすることに力点がおかれ、この未来への政治構想が時代と環境とのなかでいかに屈折しつつ実現ないしは挫折していくかが共通の問題意識となっている」とのべているが、これによれば、この二人が若き日に胸に懐きつつあったポリテイカル・ヴィジョンが、彼らのそれぞれの未来において、いかに実現し、もしくは挫折していったかというひとつの歴史的事実を正しく評価しようとする努力というように理解される。とすれば未来像という表現は、非常に文学的であり、ロマンティックな題名ではあるけれども、人はこれによって、この二人のなかに、将来ありうべき政治家の「二つの型」を見出すというように考えはしないだろうか。ことさらに紛らわしい題名をつけようとしたのではないにしても、一見してその内容をおらわすような題名をつけるのが、読者にたいして親切というものはなからうか。

つぎに著者は、この二つの論文に関連づけるものとして、「保守党対労働党の二大政党の対立は、自由党の長期にわたる自己解消の

過程のうちにもたらされた」としているが、本書の主題をなすチェムバレンとハーデイを関連づけるためには、何よりも一方は南アフリカにおける侵略戦争の張本人であり、帝国主義者であり、他方はイギリスの社会主義者のなかで、もっとも徹底的にこれと闘い、反戦的立場と社会主義を擁護した熱烈な平和主義者であったという意味においてあきらかに対照的であった点こそ、問題にすべきではなかったろうか。なるほど著者は、「イギリス資本主義の変容という十九世紀末を背景にして、先見者ジョセフ・チェムバレンは資本主義体制の補強を試みた。同じ背景の下に、ケア・ハーデイは信仰に近い情熱をもって、「反体制運動」を指導した。両者はまさに「先駆者」であったといえよう」として、体制・反体制という視点から両者を同一の次元において把握しているのであるが、いうまでもなくこれこそ、帝国主義の推進対帝国主義反対という二人の思想的立場の相異を、もっとも具体的にあらわすものであり、まさにこの点

こそ強調されなければならない。その意味では、この研究のライト・モテーフはあくまでも帝国主義でなければならぬと思う。こうした認識の上に立って、十九世紀後半のイギリス政治史をみるとき、チェムバレンのイギリス帝国主義史上における無視しがたい役割、ハーデイの社会主義運動における卓越した個性が、はじめにきわだった対照をなして、生き生きとしてわれわれにせまってくるのではなからうか。

筆者は経済学を研究する者の立場から、きわめて無難な批判を試みた。著者の御寛恕を祈るものである。とくにケア・ハーデイについては、紙面の関係ではとんど著者のいうところを紹介せず終ったが、チェムバレンについての著者の研究には大いに啓発されたし、学界に裨益するところ非常に大きいと考える。関連した分野を専攻する者として、著者の今後の御研究の発展を期待するものである。(有斐閣・昭和三七年八月刊・A5・二七六頁・九〇〇頁)

新刊紹介

加藤 寛  
原 豊共著  
丸尾直美

『現代経済政策の理論』

——成長・安定・平等——

この書は近時そのタフな活動力をもって相ついで労作を発表している経済政策トリオの最近作であるが、経済政策に関する基本的諸問題を取扱っており、とりわけ現代の経済理論の政策的適用を試みるとともに、その適用における制度的、発展段階的考慮をなす点において特色をもつと考えられる。まず第一章においては政策論にとって最も重要かつ基礎的な政策目的設定の客観性を究明し、統一的価値目標の形成過程を論ずる。ついで現代の支配的な目的として、また著者自身の目的として、いわゆる「福祉国家」の建設を考え、その一つの重要な面として成長・安定・平等を取り挙げる。それは厚生経済学の発展を考慮しつつ、ピグーの掲げるところのものである。ついでこの成長・安定・平等に関して従来の経済理論の解明と吟味を行う。それは政策論の著書としては詳細な分析であるが、この

新刊紹介

分析を通じてそれぞれの理論に「政策の方向」

を結びつけようとする。たとえばカルドアの分配率を媒介とする貯蓄率の変動による調整機構を説くものは政策の方向としては自由主義的であり、またスワン、ソローのように資本係数による調整機構を主張するものはオリゴポリー経済を指向するとなすのである。周知のハロッド、ドーマーの均衡の不安定性の議論に対して、右のカルドアやソローの調整作用による均衡の安定性の主張は文字通り理論的主張であるが、その主張を政策の方向に結びつけるのであり、ここに本書の一つの主要な論点があるとともにまた問題点も存している。すなわち根本的にはハロッドの不安定性の理論は本書の著者の考えるように現実の資本主義の不安定性を主張するようなそういう意味をもつものであるのかという点である。より一般的には近代理論の論理的性質をどう考えるかということである。

つぎに政策の適用を考えると経済のいろいろな発展段階を区別してゆかねばならぬとしてロストウの段階説の考察を行い、資料的に分配率、資本係数、利潤率などの変化を考慮し、それぞれに応じて経済の成長・安定・平等を達成すべき政策を指摘している。このような考慮の必要性については筆者も大局的に同感をもつものである。(東洋経済新報社・

A5・二五六頁・八八〇円) —富田重夫—

鮎田豊之著

『封建支配の成立と村落共同体』

村落共同体

著者が立論の根拠とした二著について私がかつて大雑把に眼を通したことがあり、それが本書においてどう再構成されているかという興味も手伝って、刊行早々一読させていただいた。中世初期について私はまったくの門外漢である。従って本書を取上げ、批判がましく申上げる資格のないことは重々心得ている。以下では単に読後感ということで、率直な疑問を提示してみた。非礼はお許し願わなければならぬ。

第一には、村落共同体の形成が封建支配の成立と軌を一にするという問題提起それ自体に關してである。これには承服できない。村落共同体形成の契機として一般には九世紀以降の顕著な人口増加が重視されて来た。耕作可能な土地がこの段階では依然として限られており、従って増大する人口に限られた土地でどう対処するかは重要な問題であった。知られる如く、この時期には旺盛な植民活動が起った。しかし低能率な土地への入植であっ